

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	34,715,401	37,006,194	69,560,098
経常利益 (千円)	1,254,717	1,417,437	2,583,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	680,912	735,601	1,249,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,117	844,173	2,681,756
純資産額 (千円)	29,807,192	32,335,879	31,930,217
総資産額 (千円)	49,723,652	53,014,319	52,904,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.84	22.51	38.23
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,340	1,212,426	2,761,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,981	562,810	1,330,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,448	118,684	1,186,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,212,204	10,057,181	9,484,255

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.71	9.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する企業基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による継続的な金融緩和政策などを背景に、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国における経済成長の鈍化に伴う景気減速の懸念などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では本年4月に実施された軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動などから、軽自動車の販売台数が減少し、国内の新車登録台数は前年同期を下回りました。海外においては、北米市場における自動車販売が低金利ローンなどを背景に順調に推移したほか、欧州市場においても景気回復などを受け、自動車販売台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎ、持ち直しの動きが見られるなど、新築住宅着工戸数は前年同期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン向けやカーエレクトロニクス向け分野での需要は堅調であったものの、国際的な価格競争が引き続いており収益に影響を与えております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は370億6百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は14億14百万円（同16.6%増）、経常利益は14億17百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億36百万円（同8.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場においては、国内および中国市場での自動車生産台数が伸び悩んだ影響を受け需要が減少したものの、北米・東南アジア市場における需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は127億60百万円（同8.5%増）となり、営業利益は8億89百万円（同6.8%増）となりました。

#### 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直しの動きが見られるリフォーム向け市場において、工事を伴う施工棟数の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は65億54百万円（同5.6%増）となり、営業利益は3億4百万円（同55.1%増）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したことやパソコン向け市場などにおける競争の激化などにより需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は17億48百万円（同8.7%減）となり、営業利益は59百万円（同399.2%増）となりました。

#### 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、メディカル材料分野における伸長があったものの、主力の粘着材ベースが主要ユーザーでの需要が減少したことなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8億10百万円（同3.3%減）となり、営業利益は31百万円（同202.5%増）となりました。

#### 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、主力ユーザー向けにおけるトナー用樹脂の需要が在庫調整などの影響で前年同期を大きく下回り、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は9億51百万円（同17.3%減）となり、営業利益は80百万円（同85.1%増）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年度の後半に販売を開始した海外向けの液晶TV用関連製品の需要が順調であったことなどを受け、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は142億28百万円（同10.1%増）となり、営業利益は52百万円（同56.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加し、100億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が3億91百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益14億17百万円や減価償却費8億90百万円などにより、12億12百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は5億90百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億16百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円などにより、5億63百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億65百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により4億64百万円の収入などがあったものの、社債の償還により2億50百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などがあったため、1億19百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億41百万円の支出）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02110 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,043	9.18
ビービーエイチ ボストン フォー ノムラ ジャパン ス モラー キャピタライゼイション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A.  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,481	2.29
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,099	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,623	2.02
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,703	1.44
計	-	144,325	44.11

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び野村信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント(株)から、平成27年4月21日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	274	0.08
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	558	0.17
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	19,895	6.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,900	326,749	-
単元未満株式	普通株式 3,878	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,749	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,622,810	10,941,411
受取手形及び売掛金	14,155,550	13,924,036
商品及び製品	3,877,880	3,618,453
仕掛品	112,716	108,968
原材料及び貯蔵品	2,163,249	2,223,906
繰延税金資産	458,727	466,377
その他	1,247,550	1,705,568
貸倒引当金	123,677	159,777
<b>流動資産合計</b>	<b>32,514,805</b>	<b>32,828,942</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,134,847	10,369,099
減価償却累計額	5,142,593	5,330,108
建物及び構築物(純額)	4,992,254	5,038,991
機械装置及び運搬具	12,565,269	12,900,746
減価償却累計額	9,602,852	9,920,086
機械装置及び運搬具(純額)	2,962,417	2,980,660
工具、器具及び備品	3,918,282	4,045,521
減価償却累計額	3,230,805	3,324,942
工具、器具及び備品(純額)	687,477	720,579
土地	4,472,253	4,487,887
リース資産	215,084	313,106
減価償却累計額	119,322	146,698
リース資産(純額)	95,762	166,408
建設仮勘定	135,881	63,435
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,346,044</b>	<b>13,457,960</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	792,880	715,607
のれん	121,268	82,032
その他	1,408,079	1,350,168
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,322,227</b>	<b>2,147,807</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,379,718	2,184,715
長期貸付金	57,175	43,299
繰延税金資産	300,315	319,202
その他	2,017,361	2,071,350
貸倒引当金	32,818	38,956
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,721,751</b>	<b>4,579,610</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,390,022</b>	<b>20,185,377</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,904,827</b>	<b>53,014,319</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,240,981	7,885,473
短期借入金	4,018,469	4,480,967
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	144,693	248,300
未払費用	983,043	938,858
賞与引当金	724,305	587,113
リース債務	42,601	54,040
その他	1,121,079	959,268
流動負債合計	15,775,171	15,654,019
固定負債		
社債	1,500,000	1,250,000
繰延税金負債	25,943	34,290
退職給付に係る負債	2,686,740	2,707,954
長期未払金	279,818	279,716
リース債務	85,147	130,035
その他	621,791	622,426
固定負債合計	5,199,439	5,024,421
負債合計	20,974,610	20,678,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	16,193,004	16,699,855
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	26,560,355	27,067,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,343	391,805
為替換算調整勘定	2,568,890	2,667,787
退職給付に係る調整累計額	954,757	949,497
その他の包括利益累計額合計	2,153,476	2,110,095
非支配株主持分	3,216,386	3,158,578
純資産合計	31,930,217	32,335,879
負債純資産合計	52,904,827	53,014,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,715,401	37,006,194
売上原価	26,636,841	28,279,516
売上総利益	8,078,560	8,726,678
販売費及び一般管理費	6,866,385	7,312,976
営業利益	1,212,175	1,413,702
営業外収益		
受取利息	8,011	19,221
受取配当金	35,025	46,971
固定資産賃貸料	28,635	27,396
その他	86,984	132,156
営業外収益合計	158,655	225,744
営業外費用		
支払利息	34,494	30,484
為替差損	45,017	128,234
その他	36,602	63,291
営業外費用合計	116,113	222,009
経常利益	1,254,717	1,417,437
税金等調整前四半期純利益	1,254,717	1,417,437
法人税、住民税及び事業税	261,849	501,156
法人税等調整額	151,524	54,264
法人税等合計	413,373	555,420
四半期純利益	841,344	862,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	160,432	126,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,912	735,601

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	841,344	862,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,821	148,161
為替換算調整勘定	380,124	139,499
退職給付に係る調整額	36,984	5,260
持分法適用会社に対する持分相当額	19,092	14,442
その他の包括利益合計	266,227	17,844
四半期包括利益	575,117	844,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,849	692,221
非支配株主に係る四半期包括利益	71,268	151,952

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,254,717	1,417,437
減価償却費	875,226	889,847
のれん償却額	18,337	24,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,521	30,291
賞与引当金の増減額(は減少)	39,557	138,163
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,865	40,695
受取利息及び受取配当金	43,036	66,192
支払利息	34,494	30,484
売上債権の増減額(は増加)	628,777	318,350
たな卸資産の増減額(は増加)	94,731	264,610
その他の流動資産の増減額(は増加)	145,144	501,500
仕入債務の増減額(は減少)	344,353	420,391
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,473	195,514
その他	15,428	226,269
小計	1,174,069	1,467,911
利息及び配当金の受取額	48,971	66,192
利息の支払額	35,745	34,351
法人税等の支払額	667,223	391,164
法人税等の還付額	70,268	103,838
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590,340</b>	<b>1,212,426</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	441,478	716,058
定期預金の払戻による収入	741,420	907,193
有形固定資産の取得による支出	465,480	716,106
無形固定資産の取得による支出	43,643	36,561
投資有価証券の取得による支出	3,101	24,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	133,230	-
その他	219,469	22,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,981</b>	<b>562,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,244	464,435
長期借入金の返済による支出	42,765	46,095
社債の償還による支出	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	24,526	28,440
配当金の支払額	228,751	228,751
非支配株主への配当金の支払額	43,650	29,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>541,448</b>	<b>118,684</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,292	41,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,381	572,926
現金及び現金同等物の期首残高	8,833,585	9,484,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,212,204	10,057,181

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	4,901
計	86,138	計	84,901

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	51,038千円	43,227千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷役運送費	469,941千円	489,365千円
貸倒引当金繰入額	13,832	60,241
従業員給与手当	1,363,347	1,488,005
賞与引当金繰入額	342,658	306,360
退職給付費用	184,637	229,165
研究開発費	1,318,196	1,363,520
減価償却費	315,222	310,696
のれん償却額	18,337	24,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,091,232千円	10,941,411千円
預入期間が3か月を越える定期預金	927,988	943,420
流動資産のその他	48,960	59,190
現金及び現金同等物	8,212,204	10,057,181

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	11,753,704	6,203,956	1,905,580	838,045	1,149,330	12,864,786	34,715,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	-	8,256	201	-	61,382	71,857
計	11,755,722	6,203,956	1,913,836	838,246	1,149,330	12,926,168	34,787,258
セグメント利益	832,389	195,808	11,769	10,133	42,963	119,212	1,212,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,274
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	1,212,175

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,760,338	6,554,406	1,742,635	809,864	950,803	14,188,148	37,006,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,016	334	-	40,317	45,667
計	12,760,338	6,554,406	1,747,651	810,198	950,803	14,228,465	37,051,861
セグメント利益	888,775	303,766	58,751	30,657	79,543	52,482	1,413,974

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,413,974
セグメント間取引消去	272
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413,702

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円84銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,912	735,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,912	735,601
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

藤 倉 化 成 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。